

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34418

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00671

研究課題名(和文) 英語(疑似)法助動詞が使用されるコンテキストの解明とその活用

研究課題名(英文) A study of contexts of (quasi-)modals and its application to English education

研究代表者

長友 俊一郎 (Nagatomo, Shunichiro)

関西外国語大学・英語国際学部・教授

研究者番号：50594131

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：まず、「モダリティ」(＝心的態度)を表す英語(疑似)法助動詞が用いられる「コンテキスト」(＝言語が使われる環境、場面、状況など)を明らかにした。動機づけ、現実性、視点、メンタル・スペース、主観性、力、確言性といった観点から、should, must, had better, have to, could, may, need, will, be going toなどの意味論的・語用論的分析を行った。次に、それぞれのモダリティ表現が、文部科学省検定済英語教科書や高等学校学習指導要領ではどのように扱われているかを検証し、モダリティ研究の教育への応用に関する議論を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現実性、視点、メンタル・スペース、現実性、力、確言性といった多角的観点から、should, must, had better, have to, could, may, need, will, be going toなどの用いられる状況や場面を詳細に論じた。また、如何にしてその分析が英語教育に応用し得るのかを論じた。文部科学省検定済英語教科書や高等学校学習指導要領を参照し、これからの高校や大学でのモダリティ表現に関する英語教育の可能性を検討した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we explored the contexts in which English (pseudo-)modals expressing modality are used. We conducted semantic and pragmatic analyses of the modal expressions (i.e. should, must, had better, have to, could, may, need, will, be going to, etc.) from the perspectives of motivation, reality, viewpoint, mental spaces, subjectivity, force, and assertion. Additionally, we examined how each modality expression is treated in English high school textbooks approved by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and in the high school curriculum guidelines. Then, the applications of the modality research to education were discussed in detail.

研究分野：英語学

キーワード：英語(疑似)法助動詞 モダリティ メンタル・スペース 現実性

1. 研究開始当初の背景

1960年代以降、英語(疑似)法助動詞等の「モダリティ」(=話し手の心的態度)を表す表現は、(形式/認知)意味論、統語論、語用論など様々な理論や枠組みに基づいて分析されてきており、モダリティを表す表現と、時制、主観性、多義性、否定、証拠性などとの関係が活発に検証されている。その中で、申請者は、意味論・語用論の観点から、「動機づけ」の概念を活用する中で、どのような「コンテクスト」(=「言語が使われる環境、動的な場面、状況」(『英語学・言語学用語辞典』2015年 開拓社))で英語(疑似)法助動詞や英語条件文が用いられているのかを調べてきた。

近年、モダリティの意味論的・語用論的研究が、いかにして言語教育の分野において貢献できるのかが盛んに検討されている。その中で、申請者は英語法助動詞と条件文に関わるコンテクストを明らかにしようとする研究が、第2言語習得の分野に対して重要な貢献をすることを主張してきた。

2. 研究の目的

英語(疑似)法助動詞を研究対象とし、各(疑似)法助動詞が用いられるコンテクストを認知言語学的・語用論的枠組みで詳細に提出する。また、モダリティ研究の英語教育への応用を検討する。

3. 研究の方法

大規模コーパス、小説、新聞、雑誌、母語話者への調査を幅広く活用した。各(疑似)法助動詞に関して、「動機づけ」、「メンタル・スペース」、「主観性」、「現実性」、「確言性」といった観点から、意味論的・語用論的特徴を調べた。また、文部科学省検定済英語教科書における(疑似)法助動詞の特徴づけや、『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説』ならびに、『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説』の内容を精査した。

4. 研究成果

本期間中、次の研究成果を発表した。

(1) 束縛的モダリティを表す must と had better と should に関して、力の強さと種類、動機づけ、メンタル・スペースの観点から分析を行った。must と had better は、強い力を表す表現、should は弱い力を表す表現と特徴づけることができる。さらに、had better は「脅迫」、should は「助言」の力と関連がある。力の特徴の違いにより、各表現と動機づけとの呼応関係が異なる。must は、好ましい動機づけと好ましくない動機づけの双方と共起し、had better は、好ましくない動機づけとのみ共起する傾向にあり、should は好ましい動機づけと共起する傾向にある。また、これらの特徴の違いはメンタル・スペース構築にも反映される。

(2) 認知文法では、束縛的法助動詞には指令型の言語行為に関する力が関連するとする。認知的法助動詞に關与する力は、命題を取り込む目的で、現実の概念を心的に推定する際に關与する力とされる。この分析に対して、本研究では(i)主観的な束縛的法助動詞は指令型の言語行為との関連が見られるが必ずしもその割合は高いものではない、(ii)客観的な束縛的法助動詞は断言型との関連が見られる、(iii)認知的法助動詞にも言語行為の力が關与し、断言型の発話に用いられ得ることを論じた。

(3) 認知文法の枠組みによる、現実性/非現実性の観点からの法助動詞分析では、説明することが難しいと思われる法助動詞の用法を指摘した。評価的 should、是認の may、法助動詞の need を用いて提示される事柄は、現存的になる。また、モダリティの本質は非確言性であることを想定し、法助動詞を用いて提示される事柄の現存性を考慮に入れた法助動詞の促すメンタル・スペース構築を提示した。法助動詞を用いて提示される事柄が現存的な場合、その事柄は現在スペースに浮遊する。最後に、このメンタル・スペース構築は、モダリティ表現一般にも適用され得ることを have to を例に挙げる中で主張した。

(4) 動機づけとメンタル・スペースの概念を用い、(i) need to と have to にも「束縛的モダリティには原則として動機づけの關与がある」という原則が当てはまること、(ii) 両表現は、義務の強さ、種類、特定性、關連する言語行為の面で類似した特徴を有すること、(iii) 一人称単数主語が用いられ、動機づけが内在化されるケースにおいて need to と have to は振る舞いを異にすること、(iv) 動機づけが内在化される際、前提が現実スペースに受け継がれることを論じた。

(5) 意味論的・語用論的特徴を反映する中で、(疑似)法助動詞の促すメンタル・スペース構築

を提出した。モダリティの本質は現実性 / 非現実性ではなく、確言 / 非確言に関連するという立場のもと、(疑似)法助動詞の意味論的・語用論的考察とメンタル・スペースの概念を融合する中で、「予測」の will と be going to の分析を試みた。そして、will と be going to との比較を可能する、スペースの現実性の違い、スペース内の情報の言語化の有無の違い、特定のスペースの設定の必然性の違い、スペース内の情報の質の違い、といった分析視点は、義務的モダリティを表す(疑似)法助動詞の比較にも有効であることを主張した。

(5) 『中学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説』ならびに、『高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説』では、以下の到達目標が挙げられている。(i)情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現できるようになる、(ii)目的や場面、状況などに応じて適切に語彙、表現、文法、言語の働きに関する知識を活用できるようになる、(iii)情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解したり、これらを活用して適切に表現したり伝え合ったりすることができるようになる、(iv)中学校で学習した基礎的・基本的な言語材料を活用しながら、高等学校の学習における豊富な語彙や表現を生かせるようになる、(v)目的や場面、状況などに応じて適切に使い分けた上で、聞き手や読み手を説得したり、自分の考えなどを印象付けたりするなど、効果的に表現できるようになる。これらを、文部科学省検定済英語教科書における(疑似)法助動詞の特徴づけと照らし合わせ、上記の(疑似)法助動詞に関する特徴づけの教育への応用の在り方を検討した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 17
2. 論文標題 (疑似)法助動詞とメンタル・スペース-「予測」に関する動機づけと認知構造 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 モダリティワークショップ発表論文集	6. 最初と最後の頁 99-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 18
2. 論文標題 英語モダリティ文のメンタル・スペース構築	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 モダリティワークショップ発表論文集	6. 最初と最後の頁 129-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 8
2. 論文標題 心的態度を表出する英語表現により表される状況や世界をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IRI言語・文化研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 8
2. 論文標題 学習指導要領と教科書における英語法助動詞	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 御殿山語用論研究論集	6. 最初と最後の頁 49-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 7
2. 論文標題 メンタル・スペースと英語モダリティとの関連性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IRI言語・文化研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 8
2. 論文標題 英語教育や認知言語学における英語法助動詞の特徴づけをめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 御殿山語用論研究論集	6. 最初と最後の頁 71-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 16
2. 論文標題 英語法助動詞の認知言語学的考察をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 モダリティワークショップ発表論文集 (モダリティ研究会)	6. 最初と最後の頁 53-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 37
2. 論文標題 英語法助動詞を用いて述べられる事柄の特徴	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Conference Handbook (日本英語学会)	6. 最初と最後の頁 226-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 6
2. 論文標題 モダリティを表す英語表現とメンタル・スペース	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IRI言語・文化研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 6
2. 論文標題 must, should, had betterの意味論的・語用論的分析と学習英文法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 御殿山語用論研究論集 (御殿山語用論研究会)	6. 最初と最後の頁 73-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 38
2. 論文標題 must/had better/shouldに關与する動機づけとメンタル・スペース	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 言語文化研究	6. 最初と最後の頁 141-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 108
2. 論文標題 英語法助動詞の命題内容の時間性と現存性をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 研究論集	6. 最初と最後の頁 169-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18956/00007826	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 14
2. 論文標題 need toとhave toの意味論的・語用論的研究 動機づけの観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 モダリティワークショップーモダリティに関する意味論的・語用論的研究	6. 最初と最後の頁 91-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 5
2. 論文標題 束縛的モダリティを表す英語 (疑似) 法助動詞をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IRI言語・文化研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 56-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 15
2. 論文標題 need toに関する動機づけの特定性と義務内容の実現の在り方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 モダリティワークショップーモダリティに関する意味論的・語用論的研究	6. 最初と最後の頁 89-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長友俊一郎	4. 巻 5
2. 論文標題 疑似法助動詞の意味論と語用論 義務内容の実現の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 御殿山語用論研究論集	6. 最初と最後の頁 79-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 (疑似)法助動詞とメンタル・スペースー「予測」に関する動機づけと認知構造 -
3. 学会等名 モダリティワークショップ
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 英語モダリティ文のメンタル・スペース構築
3. 学会等名 モダリティワークショップ
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 心的態度を表出する英語表現により表される状況や世界をめぐって
3. 学会等名 IRI言語・文化研究フォーラム
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 学習指導要領と教科書における英語法助動詞
3. 学会等名 御殿山語用論研究会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 メンタル・スペースと英語モダリティとの関連性
3. 学会等名 IRI言語・文化研究フォーラム
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 英語モダリティ表現の使用されるコンテキストと認知モデル
3. 学会等名 御殿山語用論研究会
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 英語法助動詞の認知言語学的考察をめぐって
3. 学会等名 モダリティ研究会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 英語法助動詞を用いて述べられる事柄の特徴
3. 学会等名 日本英語学会（招待講演）
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 モダリティを表す英語表現とメンタル・スペース
3. 学会等名 IRI言語・文化研究フォーラム
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 must, should, had betterの意味論的・語用論的分析と学習英文法
3. 学会等名 IRI 共同研究プロジェクト研究会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 束縛的モダリティを表すneed toとhave toをめぐる
3. 学会等名 英語語法文法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 need toとhave toの意味論的・語用論的研究 動機づけの観点から
3. 学会等名 モダリティ研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 need toに關与する動機づけの特定性と義務内容の実現の在り方
3. 学会等名 モダリティ研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 束縛的モダリティを表す英語（疑似）法助動詞をめぐって
3. 学会等名 IRI言語・文化研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長友俊一郎
2. 発表標題 英語モダリティの意味論的・語用論的分析とその応用
3. 学会等名 御殿山語用論研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 澤田治美・仁田義雄・山梨正明編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 792
3. 書名 場面と主体性・主観性	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------